

ソビエトにおける高等教育機会の共和国間及び 民族間格差

松 永 裕 二

目 次

はじめに

第1章 ソビエトにおける高等教育の量的拡大と高等教育機会

第2章 連邦構成共和国間機会格差の考察

(1) 連邦構成共和国の概観

(2) 共和国間での機会格差の実態

第3章 民族間格差の考察

第4章 格差問題の展望

おわりに

ソビエトにおける高等教育機会の共和国間及び民族間格差

松 永 裕 二*

はじめに

筆者は、前稿「ソビエト社会の階級構造と高等教育機会¹⁾」(『大学論集』, 第11集, 1982)において、ソビエト青年の高等教育機会が彼等の出身階級・階層によってどのように異なるかを明らかにするとともに、その様な機会格差を発生・永続化させるメカニズムの究明をも試みた。本稿は、同じくソビエトにおける高等教育機会をテーマとするその続編で、その目的は、連邦構成共和国間・民族間での高等教育機会格差の実態を、明らかにすることにある。

周知のように、ソビエトは15の連邦構成共和国、20の自治共和国、8の自治州、10の民族管区からなる多民族の連邦共和国で、そこに居住する諸民族は100以上を数える。しばしばソビエト国家と同一視される傾向にあるロシア共和国は、15共和国の内の一つにすぎない。各共和国は、夫々独自の民族構成、地理、歴史、文化、言語、宗教等を有し、そこでは、その共和国・地域に適合した社会・経済活動が営まれている。工業の発達した共和国もあれば、農業が中心の共和国もある。ドイツ文化圏のバルト海沿岸三国があれば、イスラム文化圏の中央アジアの諸共和国もある。ロシア共和国以外では、ロシア語を日常語とする人々は、むしろ少数派に属する。要するに、ソビエト国家は、アメリカに勝るとも劣らぬ多様な多民族国家なのである。この様な性格を有する国家であるならば、高等教育の機会が共和国間・民族間で異なっても不思議ではないというのが、筆者の素朴な出発点である。ソビエトの社会学者は、諸指標を示しながら、高等教育の機会のみならず他の様々な面で諸共和国間の差異・格差が社会主義革命の結果いかに縮小さらには消滅していくかを証明しようと努めている²⁾。ソビエト社会での彼等の学者としての機能から言って、けだしこれは当然のこととも言えるが、筆者の関心は、むしろ格差の所在とその実態を可能な限り客観的に把握することにある。我々が利用しうるデータには限りがある。主として、ソビエト政府公表の統計データに依存せざるを得ないのである。従って、事の成否は、実態を客観的に知るためにそのデータをいかに加工し、その結果をどう解釈するかにかかっていると見えよう。

本稿では、まず第一章で、ソビエトにおいて高等教育人口の増大に伴い全国的に見てソビエト青年の高等教育機会がどのように推移したかを概観した後、第二章で、ソビエト連邦を構成する15共和国間での機会格差の実態を実証的に明らかにする。次いで第三章において、共和国間の機会格差と関連づけながら諸民族間での機会格差を考察し、終章にて、高等教育機会格差の今後の展望について若干の私見を述べ結論としたい。

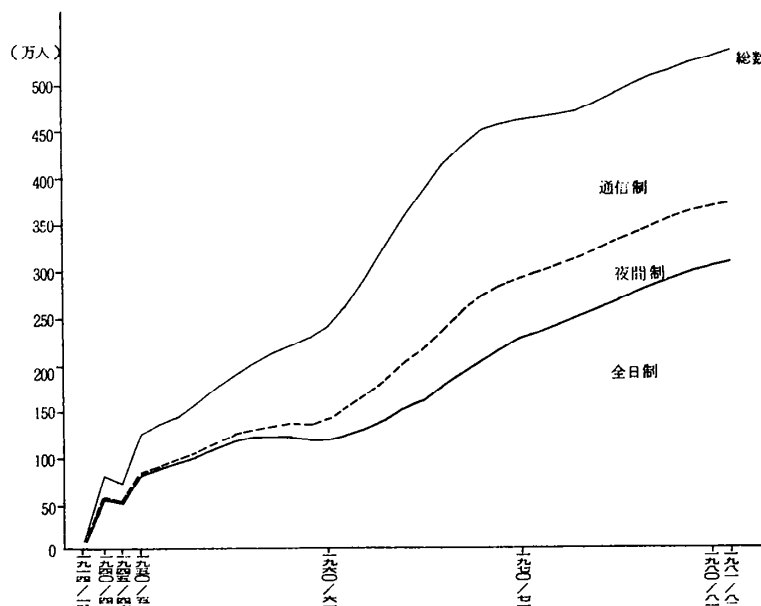
* 広島大学大学教育研究センター助手

第 1 章 ソビエトにおける高等教育の量的拡大と高等教育機会

社会主義革命に先立つ 1914 年現在、ソビエトの現領土内に存在した高等教育機関は、105 校で大学生数は 12 万 7 千人に過ぎなかった。³⁾ しかも、その大学生のほとんどは、ギムナジウムで教育を受けた少数特権支配層の子弟であった。

ボルシェヴィキは、この様な革命前の特権的でブルジョワ的な高等教育の性格の一新という大事業に乗出した。革命達成以降、ソビエト高等教育は、第二次世界大戦の時期を除き量的に急速なテンポで拡充していったのである。〈図 1〉は、大学生数の推移を課程別に示したものである。

革命達成から 1930 年代の始めにかけては、高等教育のプロレタリアート化が前面に押出され、労働者・農民のための高等教育準備プログラムである「労働者学部」を経由して、幾多の労農出身大卒インテリゲンチヤが輩出されていった。⁴⁾ 1930 年代には、スターリンの大工業化政策による大卒専門家、とりわけ理工系専門家



出典：以下に基づき作成した。

- (1) ЦСУ СССР, Народное образование наука и культура в СССР, Москва, Статистика, 1977, стр. 214.
- (2) ЦСУ СССР, Народное хозяйство СССР в 1980г., Москва, Финансы и статистика, 1981, стр. 462.
- (3) ЦСУ СССР, Народное хозяйство СССР 1922–1982, Москва, Финансы и статистика 1982, стр. 506.

〈図 1〉 大学生数の推移

の需要増大に伴って高等教育人口は、一層の拡大をみたのである。高等教育機関入学政策の面では、しかしながら、30年代後半以降、高等教育の質が重視されそのプロレタリアート化は後方に押しやられることになった。この様な入学政策は、1958年12月のフルシヨフ教育改革まで継続されたのである。

第二次世界大戦は、ソビエト高等教育に壊滅的な打撃を与えた。戦前のピークであった 1940/41 学年度に 81 万 1,700 人を数えた大学生数は、1942/43 学年度には最悪となり 22 万 7,400 人にまで落込んだ。⁵⁾ 大学生数は、しかしながら、1946年には、戦前の最高水準を凌駕するまで回復し、その後は、順調に増加の一途を辿るのである。この図が示すように戦後の高等教育人口の増加テンポは、一様では無い。大学生数が最も急速に増大したのは、1960年代である。60年代の増加率は、年平均 21 万 8 千人でこれは 1950年代に比べ 1.9 倍、1970年代に比べると 3.3 倍の増加テンポである。

さて、戦後、とりかけ 60 年代に急速な高等教育人口の拡充をもたらした要因としては、大要、以下のようなものが考えられる。⁶⁾

先ず第一には、科学・技術革命の進展に伴う大卒専門家の需要の高まりである。60年代に入り、世界の先進工業諸国は、いわゆる『科学・技術革命の時代』に突入し、とりわけ近代工業関連の専門家に対する需要が大幅に増大した。この状況は、ソビエトにとっても同様である。因みに、専攻分野別のソビエト学生数の推移を、1950—1980年の30年間について見ると、⁷⁾この間大学生数が10倍以上になった分野は、「電子工学・電気器具操作・自動機械学」、「無線工学」、「建築学」で、特に「電子工学…」は、25倍以上という急速な伸び率である。7—8倍の伸びを見たのは、「機械・器具制作」、「食品の処理技術」、「運輸」、「経済学」の諸分野である。これらの数字は、近代工業関連の専門家の急速な需要増大に対応した形で、高等教育人口が爆発的に増加したことを端的に物語るものである。

第二の要因としては、60年代に入ってから大学の入学政策の転換が挙げられる。1958年12月の「フルシチョフ教育改革」は、労働と教育の結合という社会主義教育の原則に則り、高等教育の「プロレタリアート化」を再び強力に推進した。その結果、60年代に夜間・通信制課程の大学生数が急増した。例えば、1965年には、夜間・通信制学生数は、全体の59%を占めるに至ったのである。その反面全日制の大学生数は、1958/59—1961/62間には横這い乃至若干下降の傾向を示した。その後の入学政策の修正などによって、夜間・通信制の学生数は以前ほどの増加を示さなくなったが、1981/82学年度現在でもそれは全体の43%を占めている。この様に夜間・通信制課程の拡大は、戦後のソビエトにおける高等教育の量的拡大に大きく貢献しているのである。

第三の要因としては、中等教育修了者（大部分が中等普通教育学校＝10年制学校卒業生なので以下この意で使用する）すなわち高等教育機関への入学資格所有者の増大が挙げられる。中等普通教育学校卒業生数は、1960年の約100万から1980年には約400万と4倍になったのである。ソビエト社会においても、人生における成功は教育にかなりの程度依存している。言うまでもなく、高学歴者程恵まれた社会的地位、職業、報酬、そして非金銭的な利益を得る可能性は高い。中等教育修了者数の増大は、ソビエトにおいても高等教育人口の拡大にとってのプッシュ要因として機能しているのである。

これらの他には、ソビエト国民一人当たり実質所得の増大（1965年を100として1981年には205）や対外的には米・ソ間の経済競争・軍拡競争などが、間接的にはあれ高等教育人口の拡大に貢献していると考えられる。ともあれ、上述の諸要因が複合的に作用した結果として、ソビエトの高等教育人口は、1981/82学年度現在、高等教育機関数891校、在学者数528万4千人（全日制301万人、夜間制64万8千人、通信制162万5千人）を数えるまでに成長したのである。

そこで、高等教育人口のこのような拡大に伴い、ソビエト青年の高等教育機会がどのように高まっていったかを見ることにしよう。

高等教育の普及度を計る指標としては、人口一万人当たりの高等教育機関在学者数（以下「大学生数」と呼ぶ）がよく利用される。ソビエトの「大学生数」は、1940/41学年度の41人が、1965/66学年度には166人、75/76学年度には190人、79/80学年度には196人となり、今日200人の大台に近付きつつある。米は例外としても、この数値は、仏、日、西独等の世界の高等教育先進国と比べて全く遜色のないものである。〈図2〉に、世界の「大学生数」を示す。

ソビエト以外の国では、「大学生数」の中にいわゆる短大生も含まれている。ソビエトには、日本

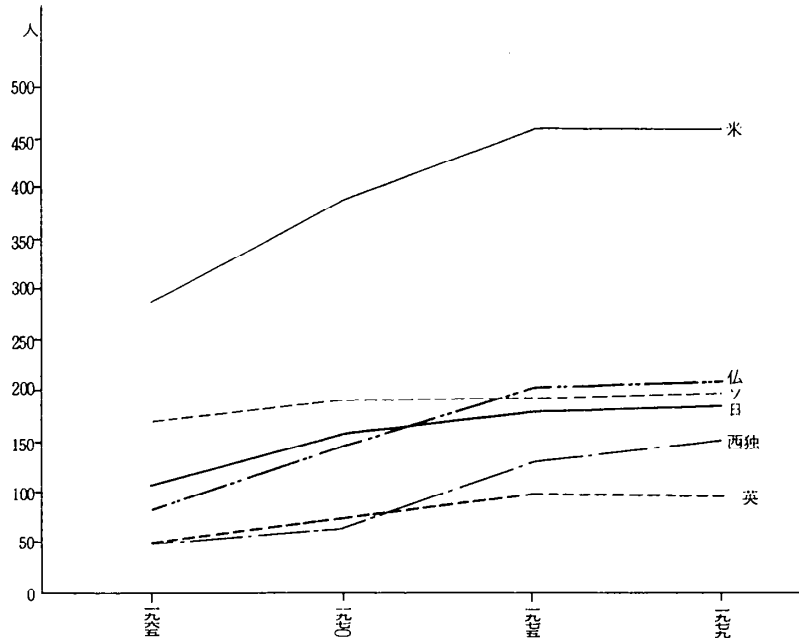
の短大・高専に相当するものとして中等専門学校があり、1981/82 学年度現在その在学者数は、439 万 3 千人を数える。この教育機関には、8 年制学校（日本の中学校に相当）卒業者を受入れる 4 年制コースと 10 年制学校（日本の普通高校に相当）卒業者を受入れる 2 年制コースがある。また、この他にも、10 年制学校卒業者を受入れる技術学校もある。従って、中等専門学校の 2 年制コース在学者等も加算すれば、ソビエトの「大学生数」は、仏、日、西独等を大きく引離し米の水準にかなり近付く筈である。正確な修正値は、残念ながら、中等専門学校等の当該

データが公表されていないので知ることができないが、「大学生数」指標で見ると、この様にソビエト青年の高等教育機会は世界でも最高の水準にあると言えよう。

では、大学進学率の指標で見るとどうか。大学進学率は、通常、高等教育機関進学者÷該当年齢人口（18 歳人口）で示されるが、ソビエトでは年齢別人口は公表されていないので大学進学率は推定せざるを得ない。M. マスューズの推定によると、⁸⁾ソビエトの進学率は、全日制の場合 1950 年代始め 5%、50 年代末 11%、1970 年代末 12.5% と増加している。12.5% というのは、日本の 37.9% (1979⁹⁾) に比べるとかなり低めであるが、ソビエトの場合大学進学者の 40% を夜間・通信制が占めるのみならず、既述の様に、短大相当の中等専門学校 2 年制コース進学者等も相当数に登るので、実際の進学率は 12.5% をかなり上回ると想定される。ともあれ、この指標からもソビエト青年の高等教育機会は、60 年代以降かなり拡大したと言える。

問題は、しかしながら、中等教育修了者自身にとっては高等教育機関に現役で入学する可能性が小さくなりつつある点である。¹⁰⁾その理由は、要するに 60 年代以降大学入学者の需要が供給を下回るのみならず、そのギャップが拡大していることによる。需要（高等教育機関入学者数）と供給（中等教育修了者数）の関係を示したのが、〈図 3〉である。

この図が示すように、大学入学者数は、1940 年代以降今日までかなり緩やかなテンポで上昇している。



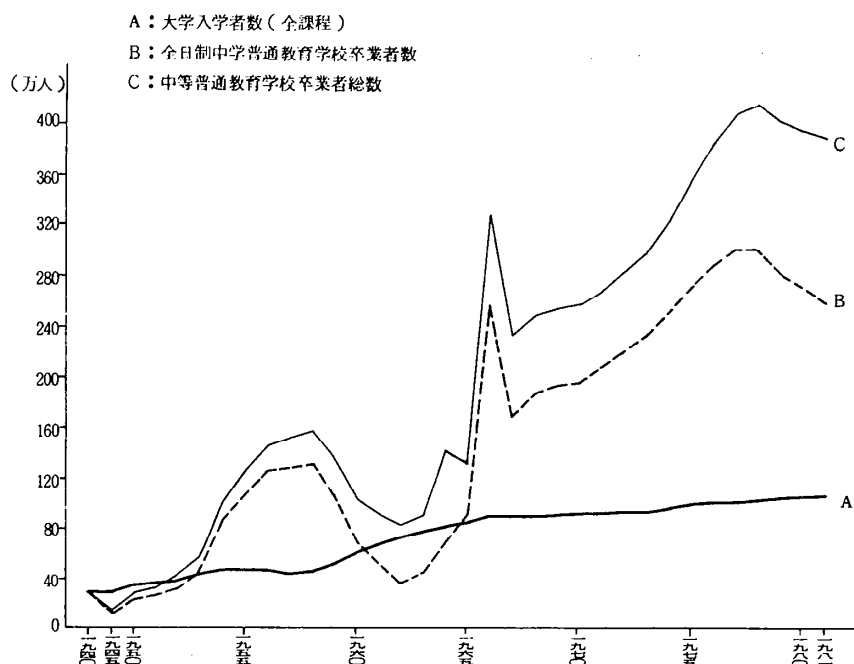
出典：文部省大臣官房 『教育指標の国際比較』、昭和 45 年版（29 頁）
昭和 48 年版（15 頁）、昭和 57 年版（13 頁）をもとに作成。

〈図 2〉 人口一万人当たり高等教育機関在学者数

他方、修了者数は、その時々々の教育政策、社会・経済的状况、そして出生率等に左右されて、増減の変化が著しい。すなわち、50年代始め頃までは需要が供給を上回っていたが、その後両者の関係は逆転しフルシヨフ教育改革直前の1958年には前者は後者の0.29倍となった。ところが、フルシヨフ教育改革による後期中等教育の総合技術教育化—職業教育コースの拡充、早期労働力化の奨励によって供給は再び減少し、その反面需要はとりわけ夜間・通信制の拡大政策により急テンポで増大した。しかしながら、供給は、1962年より再び上昇し始める。1966年に供給が突出したのは、1964

年のフルシヨフ教育改革のブレジネフによる手直し¹¹⁾によって、中等普通教育学校の卒業年次が繰下げられた結果、1966年に限って2学年(第10学年と第11学年)が一緒に卒業したことによる。その後、供給は、1978年をピークにして減少の傾向にあるが、これは、1960年以降の出生率の低下に負うところが大きい。需要もこの間増大してはいるが、その増加率は供給のそれに遠く及ばない。1970年現在、前者は後者の0.31倍、75年—0.28倍、80年—0.27倍という状況である。つまり、今日、中等教育修了者の内、高等教育機関に現役で入れるのは3人の内一人にも満たないのである。

入学競争率そのものは、今日、中等専門学校等の拡充等によって全般的に若干低下の傾向にあるとはいえ、大学進学希望者が一様にこの受験競争に勝ち残れる訳では勿論ない。前稿で明らかにされたように、上層階層の家庭(専門家等)の子弟ほど勝残りのチャンスは大きいのである。次章以降で明らかにするのは、この様な高等教育機会の格差が地域間及び民族間でも見出されるかということである。結論を先取して言えば、高等教育機会の地域・民族間格差は、時系列的には縮小の傾向にあるが、今日でもやはり依然として無視できぬ程の大きさなのである。以下、ソビエト政府公表の統計データや社会学調査の結果に基づき、その実態を明らかにしようと思う。



出典：以下に基づき作成した。

- (1) ЦСУ СССР, Народное образование наука и культура в СССР, Москва, Статистика, 1977, стр. 246.
- (2) ЦСУ СССР, Народное хозяйство СССР в 1980г., Москва, Финансы и статистика, 1981, стр. 468.
- (3) ЦСУ СССР, Народное хозяйство СССР 1922—1982, Москва, Финансы и статистика, 1982, стр. 502, 512.

〈図3〉 大学入学者数・中等普通教育学校卒業者数

第 2 章 連邦構成共和国間機会格差の考察

(1) 連邦構成共和国の概観

共和国間での高等教育機会格差を具体的に考察するに先だって、まず15共和国について、その民族・人口構成、地理的区分、経済的機能を概観しておこう。¹²⁾

ソビエト国家は、民族的原則に基づいて構成され、その主体は各民族国家—連邦構成共和国—とされている。15の共和国は、ラトビア共和国（主要民族名はレット人）を除き、他は全て当該共和国での主要民族（原住民族）の名称がその共和国の国家名となっている。主要民族は、カザフ共和国の場合（ロシア人が多数民族、カザフ人は1979年国勢調査によると全体の36%）を除き各共和国で最大多数民族であるが、彼等の当該共和国での比重は一樣ではない。主要民族の比重が最も高い部類に属する共和国は、1979年調査によるとアルメニア共和国（89.7%）、ロシア共和国（82.6%）、リトアニア共和国（80%）等、他方その比重が低い共和国としては、キルギス共和国（47.9%）、ラトビア共和国（53.7%）、タジク共和国（58.8%）等がある。つまり、程度の差こそあれ、各民族共和国自体が複数民族国家を形成しているのである。全体で100余りを数える諸民族の中でも、ロシア人は、ソビエト全土に広く分散しており、通常彼等は各共和国で人口比重中主要民族について2—3位を占めている。共和国人口の全体での比重が最も高い共和国は、いうまでもなくロシア共和国である。その人口は、1982年現在約1億3,700人で、これは全体の52.1%にあたる。これに、ウクライナ共和国（18.7%）、ウズベク共和国（6.2%）、カザフ共和国（5.7%）、ベロルシア共和国（3.6%）等が続くが、これら以外の共和国の人口比重は、大部分が全体の1%前後にすぎない。

地理的には、15共和国を大きく次の様に分類可能である。まず第一に、ヨーロッパ東部からアジア北部までに及ぶ広大なロシア共和国で、その面積は全体の76.7%を占めている。第二に、ヨーロッパ・ロシア地域の3共和国—ウクライナ、ベロルシア、モルダビアで、これらは全体の3.8%を占める。第三は、外コーカサス地域の3共和国—アゼルバイジャン、グルジア、アルメニアで、0.8%の面積を有する。第四は、中央アジア地域の5共和国—カザフ、キルギス、トルクメン、ウズベク、タジクで、これら5カ国の面積比重は17.9%に達する。最後は、バルト海沿岸地域の3共和国—エストニア、ラトビア、リトアニアであるが、これらの国はいずれも小国で3カ国の面積比重は0.8%にすぎない。

各共和国の経済的機能を知る最も単純な指標は、共和国での都市・農村人口であろう。都市人口がどの程度かを知ることによって、当該共和国の工業化度をかなりの程度把握することができる。

<表1>より、ロシア共和国、アルメニア、ウクライナそれにバルト三国は工業型の共和国、他方、モル

<表1> 各共和国での都市人口の比率

	1970	1982
全 体	56.3	63.9
ロ シ ア	62.3	71.1
ウ ク ラ イ ナ	54.5	63.4
ベ ロ ル シ ア	43.4	58.5
モ ル ダ ビ ア	31.7	41.7
アゼルバイジャン	50.1	53.5
グ ル ジ ア	47.8	52.8
ア ル メ ニ ア	59.5	66.7
カ ザ フ	50.3	55.6
キ ル ギ ス	37.4	39.0
ウ ズ ベ ク	36.6	41.9
タ ジ ク	37.1	34.1
トルクメン	47.9	47.5
エ ス ト ニ ア	65.0	70.9
ラ ト ビ ア	62.5	69.8
リ ト ア ニ ア	50.2	63.5

出典：Народное хозяйство СССР 1922—1982, стр. 12—13. に基づき算出した。

ダビアや中央アジア地域の諸共和国は農業型共和国と推測される。事実、バルト三国のラトビア、エストニアは、1940年にソ連邦に加盟する以前から、教育・文化水準の高い先進工業国であった。リトアニアは、1940年の加盟当時は遅れた農業国であったが、今日では軽工業を中心とした先進工業国に変貌している。その反面、モルダビア共和国は、1940年の加盟以降も穀物・野菜類の栽培を中心とした農業国であり、また中央アジア地域の諸共和国は、例えばウズベク共和国一國で綿花の全生産高の2/3（1980年）を産出するということが端的に示すように、伝統的に綿花栽培それに牧畜を中心とした農業型共和国である。次節では、上述を踏まえて共和国間の高等教育機会格差を検討することにした。

(2) 共和国間での機会格差の実態

高等教育機会の連邦構成共和国間での格差は、10月革命以前においては極めて著しかった。この事は、例えば次の数値から推測される。¹³⁾すなわち、1914/15学年度現在ソビエト全土には105の高等教育機関（以下、大学と略記）があったが、その内の69%にあたる72大学はロシア共和国の都市に集中し、27大学がウクライナ共和国に、4大学がエストニア共和国に、各1大学がラトビア共和国とグルジア共和国にあるという状況であった。ベロルシア、モルダビア、外コーカサス、中央アジアの諸共和国には、大学は1校も存在しなかったのである。革命達成後の10年間で全ての共和国に大学が設置された。特に、革命前において高等教育の発達著しく遅れていた共和国では、大学の施設が急速なピッチで推進された。〈表2〉は、1940/41—1981/82学年度における大学生数の共和国別の伸びを示したものである。

確かに、1940/41から1970/71の30年間で、高等教育後進国の一つであるモルダビアでは全体での大学生数の増加が5.64倍であったのに対し、約18倍の大学生増をみた。また、中央アジアの諸共和国でも、この間に大学生数は、10—20倍に増大した。1970/71—1981/82間でも、これらの共和国での大学生数の増加率は、全体の増加率1.15倍をかなり上回ったのである。問題は、しかしながら、このように格差是正政策にもかかわらず、これらの共和国は依然として高等教育の機会に関して遅れた共和国に止まっているということである。

そこでまず、人口一人当たりの大学生数（以下「大学生数」）を見ることにしよう。〈表3〉に、1940/41—1981/82にかけてのその推移を示す。

〈表2〉 各共和国での大学生数の増加率

	b/a	c/b
全 体	5.64	1.15
ロ シ ア	5.59	1.15
ウ ク ラ イ ナ	4.10	1.09
ベ ロ ル シ ア	6.51	1.28
モ ル ダ ビ ア	17.92	1.17
アゼルバイジャン	6.86	1.08
グ ル ジ ア	3.13	0.98
アルメニア	4.90	1.08
カ ザ フ	19.13	1.35
キ ル ギ ス	15.61	1.19
ウ ズ ベ ク	12.19	1.22
タ ジ ク	19.35	1.28
トルクメン	9.70	1.27
エ ス ト ニ ア	4.60	1.15
ラ ト ビ ア	4.12	1.15
リ ト ア ニ ア	9.50	1.25

a …… 1940/41 学年度の大学生数

b …… 1970/71 学年度の大学生数

c …… 1981/82 学年度の大学生数

出典：Народное хозяйство СССР 1922—1982, стр.510.
に基づき算出した。

この間、この指標で見た共和国間での高等教育機会格差は、確かに縮小の方向に向かった。変動係数¹⁴⁾の減少(1940/41-52%, 1965/66-17.4%, 1981/82-14.4%)が、この事を示している。しかしながら、1981/82学年度においても「大学生数」の格差は、依然として大きいのである。「大学生数」が大きいのは、ロシア、

〈表3〉 各共和国での人口一人当たり大学生数

	1940/41	1965/66	1970/71	1975/76	1981/82
全 体	41	166	188	190	197
ロ シ ア	43	185	204	212	219
ウ ク ラ イ ナ	47	151	170	169	176
ベ ロ ル シ ア	24	120	154	170	183
モ ル ダ ビ ア	10	108	124	115	131
アゼルバイジャン	44	144	191	173	172
グ ル ジ ア	77	170	189	168	171
ア ル メ ニ ア	82	174	214	190	185
カ ザ フ	16	120	151	152	176
キ ル ギ ス	19	123	162	151	155
ウ ズ ベ ク	28	159	192	174	172
タ ジ ク	15	119	149	144	138
トルクメン	22	103	131	122	125
エ ス ト ニ ア	45	165	161	163	171
ラ ト ビ ア	52	145	171	182	184
リ ト ア ニ ア	20	155	180	188	205

出典： Народное хозяйство СССР 1922-1982, стр. 512.

リトアニア、アルメニア等の共和国で、反面それが小さいのは、モルダビア、タジク、トルクメン、キルギス等の共和国であり、カザフ共和国を除く中央アジア地域の諸共和国では、総じて、高等教育の機会は今も依然小さいのである。「大学生数」が最も高いロシア共和国は、それが最も低いトルクメン共和国に比べ1.75倍も上回っている。しかも、この様な高等教育機会格差の共和国間での序列化構造は、戦後一貫した傾向なのである。

共和国間での高等教育の機会の程度を知る別の指標としては、大学進学率が挙げられよう。ソビエトにおける全国的な推定大学進学率の変化については、すでに第一章で触れたが、既述の様にその算出に必要なデータは公表されていないので、共和国別に大学進学率を求めるのは事実上不可能である。

そこで、以下、大学進学率のいわば代理指標として中等普通教育学校卒業者の大学への現役入学可能性を、各共和国別に算出し、高等教育機会の格差の程度を再度考察したいと思う。大学への現役入学可能性(以下、「入学可能性」)は、当該共和国でのある年における大学入学者数をその年における中等普通教育学校卒業者数で除することによって求められる。「入学可能性」をソビエト全体で見た場合、それは、すでに第一章で示したように中等教育修了者数の増大に伴い大幅に減少しつつあるが、これを共和国別に見たらどうなるかというのがここでの狙いである。〈表4〉に、1970-1980年にかけての「入学可能性」の共和国別推移を示す。

この表から明らかなように、中等普通教育学校(全日制、夜間・通信制)卒業者の現役入学可能性の指標で見ても、モルダビアと中央アジアの諸共和国及びアゼルバイジャン共和国は、他の共和国特にロシアやエストニア等に比べ中等教育修了者の高等教育の機会が小さいのである。1980/81学年度現在ソビエト全体では、中等教育修了者の3人に1人弱、ロシア共和国では3人に1人が大学に入学する可能性があるのに対して、タジク共和国では10人に1人に過ぎない。また、この表は、「大学生数」の指標の場合と同様に、「入学可能性」の指標でみてもロシア共和国等をトップとして中央アジ

アの諸共和国をボトムとするという地域格差の構造が時系列的に不変であることをも示しているのである。しかも、変動係数でみた共和国間での格差の分散度は、1970/71—1980/81の間ほとんど変わらず(70/71—31%, 75/76—33%, 80/81—33%), 共和国間格差の時系列的な減少傾向は、この指標においては見られないのである。

さて、「大学生数」や「入学可能性」の指標によって示されたような高等教育機会の共和国間格差は、何故に生じているのであろうか。その理由としては、次のことが考えられる。

まず第一に、中央アジア地域の諸共和国では、他の共和国特にロシア、ウクライナ、バルト三国等と比べ、出生率が著しく高いということである¹⁶⁾(尚、この点は、次章で

考察する民族間での機会格差の場合にも該当している)。人口1,000人当たりの出生率は、都市化・工業化の進展に伴いソビエト全体で1960年の24.9人が1981年には18.5人と約3/4にまでに急減した。ロシア共和国等においても、この急減傾向は明らかであった。ところが、中央アジアの諸共和国では、出生率は減少したもののそのテンポは極めて緩かであった。すなわち、1960年に34—42人であったこれらの共和国での出生率は、1981年においても24—38人という他の共和国と比べ著しく高い水準を維持したのである。「大学生数」及び「入学可能性」が、これらの共和国で依然相対的に低い水準に止まっているのは、これらの共和国において高等教育人口の増大テンポ以上の早さで人口増が生じたからと言えよう。

第二の点は、主として「入学可能性」に関わっている。一般に、工業の発達した地域・共和国では工業労働力の需要が高いために、職業技術教育機関が充分な発達を見ている。この様な地域では、普通教育学校第8学年(日本の中学3年)を修了した者のかなりの部分が職業技術コースに進むが、農村

〈表4〉 中等普通教育学校卒業者の現役入学可能性(%)

	1965/66	1970/71	1975/76	1980/81
全 体	64	35	28	27
ロ シ ア	91	42	35	33
ウ ク ラ イ ナ	—	38	29	26
ベ ロ ル シ ア	53	29	23	23
モ ル ダ ビ ア	—	22	16	16
アゼルバイジャン	41	30	20	16
グ ル ジ ア	—	36	24	21
アルメニア	—	31	22	22
カ ザ フ	—	25	19	18
キ ル ギ ス	—	24	16	14
ウ ズ ベ ク	—	28	19	15
タ ジ ク	—	22	16	11
トルクメン	—	27	16	13
エストニア	69	56	44	34
ラ ト ビ ア	—	54	32	26
リ ト ア ニ ア	—	38	30	26

出典：以下に基づき算出した¹⁵⁾

- (1) Народное хозяйство СССР 1922—1982, стр. 500, 502, 504, 510.
- (2) ЦСУ РСФСР, Народное хозяйство РСФСР в 1980г., Москва, Финансы и статистика, 1981, стр. 332, 346.
- (3) ЦСУ Белорусской ССР, Народное хозяйство Белорусской ССР, Минск, Беларусь, 1980, стр. 253, 262.
- (4) ЦСУ Азербайджанской ССР, Народное хозяйство Азербайджанской ССР за 60 лет, Баку, Азербайджанское Государственное Издательство, 1980, стр. 279, 289.
- (5) ЦСУ Трукменской ССР, Народное хозяйство Трукменской ССР в 1978 году, Ашхабад, Туркменистан, 1980, стр. 151, 153.
- (6) ЦСУ Эстонской ССР, Народное хозяйство Эстонской ССР в 1979 году, Таллин, Ээсти Раамат, 1980, стр. 287, 290.

地域（共和国）では職業技術教育機関の発達が遅れているので、第8学年修了者で進学を希望する生徒の大半は、普通教育学校の第9学年（日本の普通高校）に進学せざるを得ない状況にある。¹⁷⁾ 後者の典型的な事例が、中央アジアの諸共和国に他ならない。これらの共和国で「入学可能性」が相対的に小さいのは、この事情に負うところが大きいと思われる。

第三に、連邦構成共和国間での高等教育機会格差（地域格差）は、根本的には地域・共和国の経済的機能・役割分担の差異に基づくと言えるであろう。つまり、工業化は大卒労働力（特に工業分野の）の需要を高めるが、中央アジアの諸共和国のような農業経済地域では、大卒労働力の需要は小さくかつその伸びも余り期待できないのである。

ところで、本章で考察した高等教育機会の共和国間格差は、民族間での機会格差とかなり密接な関係にあると思われる。次章では、この点を明らかにする。

第3章 民族間格差の考察

既述のように、各連邦構成共和国は、当該共和国で多数派である民族を中心にして形成されている（担し、カザフ共和国を除く）。従って、共和国間での機会格差の所在は、民族間での機会格差の所在を示唆するものである。しかしながら、共和国間格差は、民族間格差そのものではない。例えば、ロシア共和国の場合、当該共和国でのロシア人の占有率は82.6%で、残りの17.4%は他民族によって占められているからである。この事は、程度の差こそあれ他の共和国についても同様である。地域格差と民族格差の関係を明らかにするには、従ってまず諸民族の地理的移動・分散を考慮して民族間格差を算定しなければならない。

民族間格差を計測するために、第二章で使用した「大学生数」や「入学可能性」を算出することも可能であるが、ソビエト政府公表の統計データの性格上、これらの指標の算出はかなり困難である。因って、本章では、各民族からの大学生輩出率及び人口1,000人当たり大卒学歴所有者数に基づいて考察を進める。輩出率について若干説明を加えると、これはソビエト全体での大学生数の中である民族出身者の占める比率を、全人口中でのその民族の占有率で割ることによって求められる。この指標は、その値がすべて1に等しい場合諸民族間に全く機会格差がないことを、それが1より大きい場合は相対的に機会も大きく、逆に1より小さい場合は相対的に機会が小さいことを意味する。〈表5〉に、1970年と1982年の大学生輩出率及び1970年での大卒学歴所有者数を示す。

まず、連邦構成共和国を形成する15民族について見ることにしよう。15民族全体で全人口の約90%（1979）、大学生数の約91%（1982）を占めている。

(1) 輩出率で見ると、1970—1982年間に、ロシア人、グルジア人、ウズベク人を除く全民族でその値が上昇し、全体として10年間で15民族間での機会格差の幅は若干縮小した（変動係数は、1970—24.4%、1982—21.3%）。

(2) しかしながら、輩出率によって示された民族間での機会格差は、1982年においても依然として大きく、モルダビア人、タジク人、トルクメン人等の高等教育機会は、グルジア人、カザフ人、リトアニア人、ロシア人等に比べかなり小さい。

(3) 「大卒学歴所有者数」で見ても、同様な傾向が指摘される。

上記の15民族以外については、以下の点が読取れる。

(1)まず、ユダヤ人は、輩出率(1970-2.60, 1982年については大学生数が不明のため算出不可能), 「大卒学歴所有者数」(1970-344)の双方とも他民族を大きく上回っている。

(2)1982年時点で輩出率が高いのは、順にブリヤート人、カルムイク人、バルカル人、アブハジャ人、ヤクート人等(2.27-1.41), 他方それが低いのは、チェチェン人、マリ人、モルドヴァ人、カレリア人、チュヴァシ人、ウドムルト人等(0.63-0.69)である。前者は、上記15民族のベストグループよりも高い水準にあり、他方後者は、そのワーストグループよりも低い水準にある。

(3)この傾向は、「大卒学歴所有者数」によっても同様に指摘される。

以上の結果は、諸民族の移動・分散を考慮に入れても、民族間での機会格差の構造は、共和国間での格差構造と基本的に符合することを示すものである。この結果は、さらに、民族領土をグルジアに有するアブハジャ人、ウズベクに有するカラカルパク人、ソビエト全土に広く分散しているユダヤ人を除く全ての民族がロシア共和国内で自治共和国を形成しているという事実により、ロシア共和国内での地域

〈表5〉 諸民族からの大学生輩出率と人口(十歳以上)
1,000人当たり大卒学歴所有者数(1970)

	輩出率(1970)	輩出率(1982)	大卒学歴者
ロシア人	1.12	1.10	45
ウクライナ人	0.80	0.83	35
ベロルシア人	0.76	0.89	30
モルダビア人	0.50	0.65	14
アゼルバイジャン人	0.86	0.93	37
グルジア人	1.31	1.26	84
アルメニア人	0.81	1.08	55
カザフ人	0.89	1.19	29
キルギス人	0.92	1.05	26
ウズベク人	0.87	0.80	24
タジク人	0.54	0.73	21
トルクメン人	0.55	0.74	25
エストニア人	0.93	1.00	44
レット人	0.80	0.89	38
リトアニア人	0.97	1.14	32
アブハジャ人	1.21	1.43	46
バルカル人	1.32	1.52	29
バシキール人	0.63	0.81	15
ブリヤート人	1.88	2.27	47
イングーシ人	0.63	0.86	15
カバルダ人	1.03	0.98	26
カルムイク人	1.14	1.74	18
カラカルパク人	1.02	1.01	30
カレリア人	0.58	0.65	13
コミ人	0.75	-	22
マリ人	0.38	0.63	12
モルドヴァ人	0.48	0.64	11
ダゲスタン諸民族	0.78	0.93	-
オセット人	1.45	1.38	52
タタール人	0.77	0.95	22
トゥーヴァ人	0.67	0.88	20
ウドムルト人	0.53	0.69	14
チェチェン人	0.41	0.63	7
チュヴァシ人	0.50	0.68	17
ヤクート人	1.14	1.41	33
ユダヤ人	2.60	-	344

出典：輩出率は、(1), (2), (3)に基づき算出した。¹⁸⁾

- (1) ЦСУ при совете Министров СССР, Итоги всесоюзной переписи населения 1970 года том 4, Москва, Статистика, 1973, стр. 9.
- (2) ЦСУ СССР, Народное образование наука и культура в СССР Москва, Статистика, 1971, стр. 196.
- (3) Народное хозяйство СССР 1922-1982, стр. 33, 517.
- (4) Итоги всесоюзной переписи населения 1970 года том 4, стр. 393-433, 449, 496-498.

格差（自治共和国間格差）の所在を示唆するものである。

では、民族間での高等教育機会の格差は、何故に生じているのであろうか。その理由としては、既述の出生率問題に加えて次の事が考えられる。

(1)各民族の教育・文化的水準や民族的伝統における差異。モルダビア人、タジク人、トルクメン人等は、もともと教育・文化的水準の低い民族であった。¹⁹⁾また、中央アジア地域の諸共和国では、女子が高等教育を受けることに対しては、今日でも消極的・否定的態度が根強い。²⁰⁾

(2)各民族が居住する地域の地理的・経済的特性。一般に、高等教育機関は都市に集中しており、都市居住者のほうが農村居住者に比べ相対的に高等教育に接近しやすい。ユダヤ人は、全民族中で最も都市化された民族であるが、中央アジアの諸民族の大半は農村居住者である。

(3)ソビエト政府の民族政策及び言語政策²¹⁾の影響。レーニンの民族・言語政策の基本原則—諸民族からの民族インテリゲンチヤの創出・民族言語の平等な発達を通しての諸民族の発展—は革命後必ずしも遵守されたわけではない。スターリンの反ユダヤ主義に基づくユダヤ人差別政策²²⁾やグルジア人の優遇政策（スターリン自身がグルジア人であった）が、この事を端的に物語っている。これまで見たようなグルジア人の高等教育機会の高さは、部分的には恐らくスターリンに負うものである。ユダヤ人差別政策は、今日でも高等教育の分野でユダヤ人に対する入学機会の非公式的な制限という形で継続されているのである。²³⁾言語政策について付言すると、今日ソビエトでは二言語併用政策—民族語プラスソビエト全民族の共通語たるロシア語—が推進されている。この政策は、各共和国での民族教育特に母国語教育にマイナーな影響を与えつつある。高等教育の分野では、教授用語のロシア語化が進むにつれてロシア語の修得度が諸民族の高等教育機会を左右する状況が生じつつある。この事は、初等・中等教育段階での民族教育を意欲的に推進している中央アジアの諸共和国において、まさに言えることなのである。

以上、高等教育機会の民族間格差を地域格差と関連づけながら考察してきた。終章では、地域・民族間の機会格差が、今後どのように展開するのか—格差是正の方向かあるいはさらなる拡大へと向かうのか—について若干の検討を加え本稿の結論としたい。

第 4 章 格差問題の展望

連邦構成共和国間及び諸民族間での高等教育機会に、今後最も強い影響を与えると思われる要因は、諸民族の人口動態とそれに伴う労働力の需給バランスという問題であろう。

既述の様に、中央アジア地域の諸共和国及びアゼルバイジャン共和国では当該諸民族の人口増の傾向が著しい。これら以外の共和国では、1980年以降人口増従って労働力の自然増はほとんど期待できない状況にある。問題は、現在労働力が大幅に不足している地域（特にウラル、シベリア、極東地域）においては今後も労働力の増大が期待できず、逆に労働力が現在でも過剰ぎみの地域で今後も労働力の大幅増が続くということである。この様な労働力需給の地域的アンバランスは、ソビエトの計画経済にとって極めて憂うべき事態となっている。その解決のためには、次の二つの方法がある。²⁴⁾一つは、労働資源に恵まれる中央アジア地域から労働力不足地域への労働力の大量移動、すなわち「労働力資源の合理的配分」であり、いま一つは、中央アジア地域での労働力需要を高めること、すなわち「中

中央アジア地域の工業化」である。後者の方策が積極的に推進されれば、中央アジア地域の諸共和国・諸民族の高等教育機会は、かなり拡大されることになる。各共和国の高等教育機関の本来的機能は当該共和国での大卒専門家の需要に応えることにあるので、²⁵⁾その需要の増大は、必然的に当該地域での高等教育人口の拡大をもたらすからである。この方策によっては、しかしながら、労働力不足地域自体への労働力の供給という肝腎の問題は解決されえないのである。前者の方策の場合はどうか。この方策が当該地域・民族の高等教育機会を高めるとは、どうも断言しかねるように思われる。中央アジアの諸民族は、一般に移動性が高いといわれる青年でも、彼等が独自の生活様式・習慣や言語を保持していることもあって他の地域へ移動することを本来好まない傾向が強い。²⁶⁾彼等は、工業化された都市よりも彼等の民族文化・伝統が根付いている農村に居住することを選好するのである。上の理由から、よしんば当該地域での大学入学定員が労働力不足地域への労働力（大卒者）の移動を前提として拡大されたとしても、このことがこれら諸民族の大学進学意欲を高めることに直接繋がるかは、甚だ疑問といわざるを得ないのである。にも拘らず、現実に推進されているのは前者の方策であり、中央アジア地域の大工業化は未だ端緒が開かれていない。この意味で、中央アジア地域共和国の諸民族における高等教育機会の行方は、ソビエト当局の今後の経済政策いかんとも言えるであろう。

さらに、特に諸民族の高等教育機会について付言すれば、ソビエト当局の今後の民族・言語政策の在り方が、一つのポイントとなるように思われる。今日、ソビエトでは中央アジア地域諸共和国のみならず伝統的にロシア共和国の弟分的存在であったウクライナ共和国、それにグルジア共和国等において民族主義運動の高揚が見られる。²⁷⁾この運動の主たる担手は、とりもなおさず大学教育を受けた民族インテリゲンチヤである。諸民族に高等教育の機会を平等に与えることあるいは与えすぎることは、この意味ではソビエト国家に単一ソビエト民族的統合の一層の危機をもたらしかねない。既述したロシア語化政策の推進は、この危機意識の表明とも言えるものである。ともあれ、ソビエト当局の民族・言語問題への今後の対応が注目されよう。

おわりに

本稿は、1983年9月に実施を予定した現地調査で収集したデータの検討をも踏まえ執筆される筈であった。しかしながら、誠に遺憾なことに現地調査出発の直前にソビエト防衛軍による大韓航空機撃墜事件が生じ、現地調査は中止せざるを得なくなったのである。ソビエト政府公表の統計データの不備を現地調査データで補えなかったことは、誠に残念でならない。ともあれ、本稿が、極めて限られた範囲内とはいえソビエトについて可能な限り客観的に知る一つの術となりうれば、筆者には望外の喜びである。

注

- 1) 拙稿、「ソビエト社会の階級構造と高等教育機会」、『大学論集』、第11集、1982年、43—63頁。
- 2) См. например, Руткевич, М. Н., Сближение национальных республик и наций СССР по социально-классовой структуре, Социологические Исследования (СИ), No. 2, 1981г., стр. 14—24.
- 3) Остапенко, Л. В. и Сусоколов, А. А., Этносоциальные особенности воспроизводства интеллигенции., СИ, No. 1, 1983г., стр. 11.

- 4) 拙稿, 前掲論文, 50-51頁を参照のこと。
- 5) 川野辺敏, 『ソビエト教育制度概説』, 新読書社, 1971年, 105頁。
- 6) 以下の要因分析については, 川野辺敏「ソビエトにおける高等教育の量的拡大とその諸問題」, 『大学研究ノート』, №20, 1975年, 57-58頁を参照した。
- 7) ЦСУ ССР, Народное образование наука и культура в СССР, Москва, Статистика, 1971, стр. 153, Народное хозяйство СССР 1922-1982, Москва, Финансы и статистика, 1982, стр. 502 による。尚, 本章での以下の統計上の数値は, 主として後者に基づいている。
- 8) Mervyn Mattheus, *Education in the Soviet Union*, London, George Allen and Unwin, 1982, p. 103.
- 9) 文部省大臣官房調査統計課, 『教育指標の国際比較』, 昭和57年, 9頁。
- 10) この問題は, Болотин, И. С., Воздействие демографической ситуации на среднюю и высшую школу, СИ, No. 4, 1979г., стр. 127, Томин, В. П., Уровень образования населения СССР, Москва, Финансы и статистика, 1981, стр. 44-45, Костюк, В. Г. Траскунова, М. М. и Константиновский, Д. Л., Молодежь Сибири : образование и выбор профессии, Издательство Наука Сибирское отделение, Новосибирск, 1980, стр. 43-46等で指摘されている。
- 11) 拙稿, 「フルシチョフ教育改革の修正(1964.8)に関する一考察」, 九州教育学会研究紀要, 1975年, 97-104頁を参照のこと。
- 12) 以下の記述は, ウェ・チェフツォフ, 『ソ連邦の社会・政治制度と国家機構』, モスクワ, プログレス出版所, 1979年, ヴァンサン・モンテユ, 森安達也訳, 『ソ連がイスラム化する日』, 中央公論社, 昭和58年, エレーヌ・カレル＝ダンコース, 高橋武智訳, 『崩壊した帝国—ソ連における諸民族の反乱』, 新評社, 1981年, 及び ЦСУ СССР, Население СССР по данным всесоюзной переписи населения 1979 года, Москва, Издательство политической литературы, 1980, Народное хозяйство СССР 1922-1982, Советский энциклопедический словарь, Издательство Советская Энциклопедия, 1980等に基づいている。
- 13) Остапенко, Л. В. и Сусоколов, А. А, там же, стр. 11.
- 14) 変動係数 (Coefficient of Variant) は, 一組の数の標準偏差をその算術平均値で割ったもので, これは, 一組の数の分布のばらつきが平均に対してどのくらい大きい (小さい) かを示す。X_j (j = 1, 2, …, n) が, n個からなる一組の数を表すとすると, 変動係数 (CV) は, 次のように定義される。

$$CV = \frac{\left[\frac{\sum_{j=1}^n (X - \bar{X})^2}{n} \right]^{1/2}}{\bar{X}}$$

(但し, \bar{X} は算術平均値)

- 15) 「入学可能性」の算出方法について, 若干説明しておく。利用したデータは, 出典に記載したように, (1)ソビエト全体の統計 (以下, 全国統計) 及び(2)ロシア, (3)ベロルシア, (4)アゼルバイジャン, (5)トルクメン, (6)エストニア諸共和国の統計 (以下, 各国統計) である。残りの共和国については, 統計を入手できなかった。各国統計には, 当該共和国での大学入学者数と中等普通教育学校卒業者数 (以下, 高卒者数) が示されているので, 上記5共和国については前者÷後方で「入学可能性」を求めた。これは, ソビエト全体についても同様である。残りの共和国については, 次の方法で「入学可能性」を推定した。
- (a) まず, 共和国別の大学入学者数を, 全国統計に示されている共和国別大学生総数÷5によって求めた (ソビエトの大学の平均修学年限は5年である)。
- (b) 共和国別の高卒者数は, 全国統計に各国別に示されている普通学校在学者総数 (初等・中等)に, 1970/70については0.05を, 1975/76については0.07を, 1980/91については0.09を掛けて求めた。
- (c) 0.05, 0.07及び0.09の値は, 全国統計に示されている全国での高卒者数を全国での普通学校在学者総数で割った値で, これは生徒総数における高卒者の比重である。各共和国でもこの割合で, 高卒者が輩出されていると仮定した。

- (d) 各共和国の推定「入学可能性」は、(a)÷(b)で求められるが、上記の5共和国について上の方法で推定した「入学可能性」は、各国統計で求めた当該共和国の「入学可能性」とほとんど一致した。従って、各国統計に従っていない残りの共和国でも、その推定「入学可能性」は、実態にはほぼ近いと思われる。
- (e) 但し、ここで示された「入学可能性」は、全国及び各国統計での学年度のとりかたが5年毎になっているために、(ある年の大学入学者数)÷(その年の高卒者数)ではなく、(ある年の大学入学者数)÷(翌年の高卒者数)によって求めざるを得なかった。1970-1980の間、大学入学者数は増大しているので、実際の「入学可能性」は、もっと大きくなるが、<図3>が示すようにこの間での毎年の大学入学者数の伸びはかなり緩かなので、この誤差は無視しようと思う。
- (f) また、利用した各国統計の出版年度が不揃いのため、1980/81学年度のみについては、ベロルシア、アゼルバイジャン、エストニアの諸共和国は1979/80学年度で、トルクメン共和国については1978/79学年度で代用せざるを得なかった。

- 16) 以下の数値は、*Народное хозяйство СССР 1922-1982*, стр. 28-29 による。
- 17) См. Филиппов, Ф. Р., *Всеобщее среднее образование как фактор социального сближения города и деревни*, СИ, No. 3, 1976, стр. 72, Томин, там же, стр. 58.
- 18) 1982年の大学生輩出率は、1979年国勢調査による諸民族の人口比率をもとに算出した。
- 19) См. Томин, там же, стр. 54.
- 20) See Nathan Kravetz, *Education of Ethnic and National Minorities in the USSR; a Report on Current Development, Comparative Education*, volume 16, No. 1, March, 1980, p. 18.
- 21) ダンコース, 前掲書, 37-95, 291-332頁, モンティユ, 前掲書, 99-106頁, Nathan Kravetz, *op. cit.*, pp. 13-23等を参照した。
- 22) ユダヤ人差別政策の史的展開については、黒川和文「ソ連社会におけるユダヤ人」, 『海外事情』, 拓植大学海外事情研究所, 1982年, 2月, 109-127頁を参照のこと。
- 23) 最近では、ユダヤ人は一人も、モスクワ大学への入学が許可されていないという。(Nathan Kravetz, *op. cit.*, p.19.)
- 24) ダンコース, 前掲書, 169-214頁, 大津定美, 『ソ連における「労働力不足」-労働力再生産構造との関連』, 『経済評論』, 1981年11月号, 56-70頁を参照した。
- 25) См. Руткевич, М. Н. и Филиппов, Ф. Р.; ответственные редакторы, *Высшая школа как фактор изменения социальной структуры развитого социалистического общества*, Наука, Москва, 1978, стр. 135-136.
- 26) См. Зюзин, Д. И., *Причины низкой мобильности коренного населения республик Средней Азии*, СИ, No. 1, 1983, стр. 109-117.
- 27) ダンコース, 前掲書, 307-332, 371-388頁, ダンコース, 尾崎浩訳, 『奪われた権力 下』, 新評論, 1982年, 706-718頁等を参照のこと。

Regional and Ethnic Differences in Access to Higher Education
in the Soviet Union

Yuji MATSUNAGA*

The author has already made it clear that in the Soviet Union, Children from higher-status families still have a greater advantage in access to higher education than those from lower-status families (“Class Structure and Access to Higher Education in the Soviet Union” in DAIGAKU RONSHUU, 1982, No 11, pp. 45–63).

This paper deals with the same theme as the foregoing paper and is a sequel to it. In this paper, based on some relevant indices, the problem of different access to higher education among regions and ethnic groups is investigated.

The findings are as follows.

- (1) As to regional differences in access to higher education, in the Russian, Lithuanian and Armenian Republics the opportunity to enter higher educational institutions is relatively higher than in the Mordavian Republic and the Central Asian republics such as Tadzhik, Turkmen and Kirghis Republics. Moreover this structure of regional differences can be observed longitudinally too.
- (2) As to ethnic differences in access to higher education, Georgians, Kazakhs, Lithuanians and Russians have greater advantages in access to higher education in comparison to Mordavians, Tadzhiks and Turkmen.
- (3) The structure of regional differences in access to higher education tends to be in accordance with that of ethnic differences.
- (4) The factors which I think contribute to regional and /or ethnic differences in access to higher education are summarized as follows.
 - (a) The extraordinary high birth rates in the Central Asian republics.
 - (b) Underdevelopment of vocational and technical education in these republics.
 - (c) Economic function of these republics being agricultural sectors and the concomitant problem of a surplus labor force in this area.
 - (d) Different educational levels of ethnic groups and their cultural traditions.
 - (e) Different living conditions of ethnic groups (especially rural or urban inhabitants).
 - (f) The ethnic and language policy of the Soviet government. Factor(d) to (f) are relevant to ethnic differences.

In sum the solution of the problem will greatly depend on the economic policy, especially labor-force allocation policy and ethnic/language policy of the Soviet government.

* Research assistant, R.I.H.E.